

書評：『現代労働問題分析』

——石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子 編著

書評者：井上 久（常任理事・全労連事務局次長）

『労働総研クォーターリー』2011年秋季号（No.84）



本書「現代労働問題分析―労働社会の未来を拓くために」は、下山房雄先生（下山氏は「先生」と呼ばれることは嫌われるが、あえて今回は「先生」と呼ばせていただく）の喜寿記念として2010年4月に刊行された書である。

下山先生と私の直接の出会い、私がまだ日本医師連の調査政策局の担当であったとき、先生らの関東社労研（関東社会労働問題研究会）に呼ばれ、医療産別の賃金闘争について、その概括や政策課題等

の報告をおこなったことに由来する。以来、私が九州大学の出身ということもあってか、眼をかけていただいているようである。先生は今も、えびな九条の会やNPOかながわ総研などで活発に活動され、駅頭、地域での宣伝活動なども展開されている。また、先生はメール魔であり、「○○○」という報道があったが、これはどういうことか」など、そうしたメールをときどきいただいたり、貴重な資料が送られてきたりする。いま、格差と貧困の深刻化や大震災・原発事故など、社会が大きな軋みと変容を迫られているもとで、活動する研究者としての先生の存在は貴重であり、さらにご健勝で、歯に衣着せぬ発信、問題提起を願うものである。

さて、本書に戻るが、本書はその刊行の前から、新自由主義の経過に対する評価や労働運動のあり方をめぐって、（主に場外戦なのだろうが）論争があったようにみている。一労働活動家に過ぎない私には、そうした論争に立ち入った書評などもとよりできるはずもない。私なりの感想を述べてみることにしたいが、本書の意義は、そうした学究の論争点にあるのではないのではないかと、まず感じている。

本書は「はじめに」に述べるとおり、「この20年間席卷してきた新自由主義的潮流に一線を画す教科書とを考え、上梓」、「現代の若者が新自由主義経済の論理を是とすることを意識して、各人の教育経験も活かして、大学生が誤りがちな労働問題に関する『常識』の非常識を正すことを執筆の方針として立てた」書である。その意味では、各章で展開されている課題は今日の現実世界のなかで社会と労働運動が直面している課題であり、いくつもの鋭い分析や問題提起がなされている。現実世界の変革の問題として、学生や若手研究者だけでなく、労働活動家なども加わった議論の出発点として活用し

ていくべき書であると考える。

具体的には本書は、第一部・賃金・労働時間問題、第二部・雇用問題、第三部・労働組合・労使関係問題、の3部構成であり、14の章と二つの補論からなっている。また、下山先生の特別寄稿：「日本の低賃金論」の系譜、がつけられている。これを、現在の関東社労研や九州大学時代に先生の回りに集った若手研究者や、さらに先生の旧友が各章を分担し執筆されているから、一つひとつの論文は20ページ弱である。各章には冒頭に要約がつけられ、末尾には参考文献も丁寧に掲載されており、簡潔な中にも現実の問題点がえぐられている。ただし、下山先生の特別寄稿はある意味、別格であり、私などはただうなずくばかりである。

まず、第一部・賃金・労働時間問題であるが、ワーキングプア問題など、現在の労働者が置かれた劣悪な実態が簡潔にまとめられている。そして、とくに年功賃金や職務評価等をめぐる課題については示唆に富む論考となっている。連合大企業労組が企業内に埋没し、春闘相場をリードし得ない状況となっているもとで、現実の運動においても、また論壇においても若干の混乱が見受けられるが、その整理がなされているように感じる。賃金はまさに労使の力関係の産物であり、どのように横断的、産業別の水準や規制をかけていくのか、本書を手掛かりに現実在即した論議をひろげていくことが重要だと感じる。また、大震災や国際競争を口実にした労働時間弾力化の攻撃がよりいっそう強まっているもとで、本格的な労働時間規制が求められているが、長時間労働の要因等の分析は重要である。

第二部・雇用問題についても、ワーキングプアや不安定就業労働者拡大の流れが簡潔に記述されており、問題点を整理し、これからの課題を明確にしていこうと有益である。ただし、非正規労働への規制や対策という点では、時間的制約もあったのだろうが、若干の物足りなさを感じた。つまり、本書の

刊行は2010年春であり、リーマンショック、派遣村からも1年半を経過した時点での出版であるが、関東社労研での研究討論を反映したものであり、各論考の構想、執筆はまだ派遣村直後という限界を、今日時点で見ると感じた。

全労連はいま、「安定した良質な雇用」をめざし、「雇用の安定と社会保障拡充による福祉国家」づくりを打ち出しているが、大震災・原発事故を受けて「まともな仕事」づくりということが改めて争点となっている。実態としての解雇規制や有期・非正規労働に対する規制の弱さに加え、失業時の生活保障の弱さが、今日、明日の生活費のために、質の悪い仕事でも飛びつかざるを得ない状況がよりいっそう深刻化している。その意味では、もう少し総合的に、グローバル化だからこそ、雇用に対する法的規制の強化とともに、失業扶助制度をふくむ失業・失職時の生活保障（所得補償）保護という課題が体系的に対置されてほしいと感じる。とくに大震災や原発事故で生活基盤のすべてを喪失した方々の現実の前では自己責任論が展開しにくい状況もあり、下山先生の回りに集った新進気鋭の研究者の今後の研究に期待したい。

第三部・労働組合・労使関係問題については、労働運動の現場では論争のとくに大きな問題であり、正直、論評を控えたいところである。しかし、この第三部でも現実の課題が鋭く取りあげられており、議論の重要な示唆を示していると感じる。ともすれば対立的論議があるが、資本との対立である以上、労働運動としていかに職場に労働組合の根を張り、血を通わせるかということ、雇用破壊など今日の情勢のもとで、地域に網を大きくひろげ、社会的な労働運動として発展させることを統一していくことが重要と考えるものであり、それこそ、論議を深めたい示唆に富む内容になっている。

最後に、本書には別冊として、「下山さんの履歴書」が付けられている。業績目録には、日本賃金学

説史など先生の数々の著書とともに、平和行進や裁判傍聴の感想なども挙げられており、先生の人柄が出た貴重品である。

出所：http://www.hou-bun.com/05review/05_175.html

◇ Ctrl キーを押さえながら上のアドレスをクリックすると、サイトに行きます。